



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <https://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 定時株主総会開催予定日 2024年1月27日 配当支払開始予定日 2024年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	298,623	16.8	2,980	—	5,327	—	△2,991	—
2022年10月期	255,616	17.4	△4,856	—	△2,474	—	△7,120	—

(注) 包括利益 2023年10月期 5,846百万円 (△43.9%) 2022年10月期 10,428百万円 (△13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	△79.75	—	—	1.9	1.0
2022年10月期	△189.85	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 600百万円 2022年10月期 △51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	280,994	191,179	62.4	4,675.33
2022年10月期	270,314	188,778	63.7	4,593.39

(参考) 自己資本 2023年10月期 175,393百万円 2022年10月期 172,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	16,913	△11,353	△4,258	41,554
2022年10月期	489	△8,466	1,240	39,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,276	—	0.8
2023年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,276	—	0.7
2024年10月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		38.5	

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	146,300	2.3	2,200	—	3,000	—	1,700	—	45.32
通期	294,200	△1.5	4,500	51.0	6,200	16.4	3,900	—	103.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有
新規 1社（Daedong Door Mexico. R.L. de C.V.）除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	38,216,759株	2022年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2023年10月期	702,138株	2022年10月期	701,924株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	37,514,783株	2022年10月期	37,505,091株

(注) 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中、経済活動の正常化が着実に進んでおり、国内においても感染対策と経済活動の両立が進められ、全体として緩やかな回復基調となっております。

一方、新たな変異ウイルスによる感染状況の動向や金利上昇による世界経済の減速、世界的な半導体不足の長期化や資源価格の上昇による景気下振れリスク、米中間の通商問題を巡る緊張、米国におけるインフレの急拡大、中国経済の成長鈍化、ロシアによるウクライナ侵攻等、依然として不透明な状況が続いており、世界経済の不確実性は増すばかりとなっております。

自動車業界におきましては、半導体の供給不足や部品供給の停滞が緩和される中で自動車メーカーの生産は回復基調となっており、日本国内の自動車生産台数は前年同期比13.0%増の862万台、米国の自動車生産台数は前年同期比8.1%増の1,070万台、中国の自動車生産台数は前年同期比3.6%増の2,842万台となりました。

当連結会計年度の経営成績は、主に半導体の供給不足の緩和等に伴う自動車メーカーの生産増加に伴い、米国・韓国・日本を中心に中国を除くセグメント全般において前年同期比で伸長し、また円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は2,986億2千3百万円（前年同期比430億6百万円増、16.8%増）となりました。

営業損益については、原価低減、生産性向上並びに経費削減等の合理化による収益の確保や、各グループ会社での販売価格改定を始めとした利益改善の取り組みを進めたことにより、29億8千万円の営業利益（前年同期は48億5千6百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、主に受取利息7億4千1百万円、受取配当金7億1千1百万円、持分法による投資損益6億円、為替差益2億2千8百万円、助成金収入1億8千9百万円並びに受取技術料1億1千8百万円等を収益に計上した一方で、支払利息4億6千3百万円、デリバティブ評価損1億7百万円等を費用に計上したことにより、53億2千7百万円の経常利益（前年同期は24億7千4百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、主に特別利益において固定資産売却益5千万円を計上し、特別損失で減損損失45億8千2百万円、関係会社株式評価損7億4千3百万円、製品保証引当金繰入額6億6千4百万円、退職特別加算金2億3千万円及び貸倒損失1億7千6百万円等を計上したことから、29億9千1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年同期は71億2千万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

設備投資は、当社の設備増強、韓国・メキシコ子会社の工場拡張及び生産設備増強を中心に、総額96億9千1百万円を実施いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、半導体供給不足の緩和が進み、主要顧客の生産台数が増加したことにより、売上高は564億7千9百万円（前年同期比59億7千7百万円増、11.8%増）となりました。営業利益は、原価低減と生産性向上、経費削減等の合理化による収益の確保に取り組んだ影響により、15億3千3百万円（前年同期比12億5百万円増、367.1%増）となりました。

② 北米

北米におきましては、米国を中心に堅調に推移し、また円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は1,027億5千万円（前年同期比176億7千4百万円増、20.8%増）となりました。営業損益は、原価低減と生産性改善、価格戦略の見直し等に取り組んだ影響もあり、8億6千5百万円の営業利益（前年同期は28億7千1百万円の営業損失）となりました。

③ 中国

中国におきましては、円安による為替影響はあったものの、日系自動車メーカーを中心とする主要顧客の生産が伸び悩んだこと等の影響により、売上高は469億8千1百万円（前年同期比20億9千3百万円減、4.3%減）となりました。営業損益は、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、減収に伴う操業度の低下及び材料コストの高止まり等の影響により、7億9千5百万円の営業損失（前年同期は6億4千8百万円の営業利益）となりました。

④ アジア

アジアにおきましては、韓国・インドネシア・インド子会社を中心に主要顧客の生産台数が堅調に推移したこと、また円安による為替影響等もあり、売上高は797億6千7百万円（前年同期比141億1千9百万円増、21.5%増）となりました。営業利益については、インド・ベトナム子会社を中心に材料コスト削減が十分に進まず高止まりとなったものの、韓国子会社を中心に増収に伴う操業度の改善効果もあり、35億1千4百万円（前年同期比25億3百万円増、247.8%増）となりました。

⑤ 欧州

欧州におきましては、イタリア・ハンガリー・チェコ子会社を中心に主要顧客の生産台数が伸びたこと、また円安による邦貨換算額の増加影響等もあり、売上高は283億5千2百万円（前年同期比87億6百万円増、44.3%増）となりました。営業損益は、材料及び輸送コスト等の増加影響はあったものの、主にハンガリー・イタリア子会社を中心に価格戦略の見直し等による収益力改善により、4億6千1百万円の営業損失（前年同期は19億2千2百万円の営業損失）となりました。

⑥ 南米

南米におきましては、新規車種の量産が立ち上げとなったことから売上高は、21億2千1百万円（前年同期比4億8千2百万円増、29.4%増）となりました。営業損益は、生産拡大に伴う操業度上昇による改善効果があったものの、外貨建て部材購入の為替影響及び海上輸送コスト増加の影響等もあり、1億7千1百万円の営業損失（前年同期は2億6千9百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,516億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億1千2百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が57億7千6百万円、売掛金が27億9千9百万円、有価証券が10億5千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1,293億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億6千9百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が37億4百万円増加した一方で、有形固定資産が27億1千4百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,809億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億7千9百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は740億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億6千万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が38億2千5百万円、流動負債の「その他」が15億4千9百万円、短期借入金12億4千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は157億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1千7百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が6億7千3百万円、固定負債の「その他」が9億6千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、898億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億7千8百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,911億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億1百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が41億8千2百万円、その他有価証券評価差額金が36億8千7百万円増加した一方で、利益剰余金が42億6千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が169億1千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が113億5千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入が42億5千8百万円となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額11億9千6百万円を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ24億9千8百万円増加し、415億5千4百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ164億2千4百万円（同3,358.5%）増加し、169億1千3百万円となりました。これは主に、減価償却費96億3千2百万円による増加、減損損失45億8千2百万円による増加、仕入債務の増加25億3千5百万円による増加及び棚卸資産の減少26億7千9百万円による増加の一方で、売上債権の増加21億3千8百万円による減少、税金等調整前当期純損失12億6百万円による減少及び法人税等の支払額17億8百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ28億8千7百万円（同34.1%）増加し、113億5千3百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入143億3千9百万円、投資有価証券の償還による収入6億4千2百万円及び有形固定資産の売却による収入5億1千6百万円の一方で、定期預金の預入による支出170億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出85億6千4百万円及び無形固定資産の取得による支出9億7千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、42億5千8百万円（前年同期は12億4千万円の収入）となりました。これは主に、子会社の自己株式の取得による支出17億5千8百万円、配当金の支払額12億7千6百万円、長期借入金の返済による支出12億1千4百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率（%）	65.6	66.7	63.7	62.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	17.4	27.44	14.70	17.56
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.6	2.9	24.0	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	66.3	13.6	2.5	40.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、世界経済は不安定要素を抱えた状態で推移しております。自動車業界においては、そのような世界経済の状況を背景として先行きに不透明感が残っております。

一方で、当社グループの置かれた経営環境については、当連結会計年度における利益減少の主な要因である半導体不足による自動車メーカーの減産、世界的な鋼材・非鉄金属および樹脂材コストの高騰、世界的なコンテナ不足・船便遅れ対応に伴う輸送コストの増加等の逆風が、今後は徐々に緩和されていく見通しであります。

また、当社の主たる取引先である各自動車メーカーの動向について、販売規模の大きい北米地域での需要が回復すると見込まれること、大型プロジェクト・新規モデルの立上げが予定されている一部地域（主にイタリア・インド）において当社の子会社での生産が増加する見込みであることから、当社グループの販売計画は前年比で増加する見込みであります。

このような経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高2,942億円、営業利益45億円、経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは137円を前提にしております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、中国、アジア、欧州、南米）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。当社は、環境変化等に応じた内部留保レベルと長期的な安定配当及び連結での配当性向を考慮した配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金については、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいります。

当期の期末配当金については、1株当たり17円00銭とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて34円00銭とする予定であります。

次期の配当金については、この方針に基づき、中間配当金20円00銭、期末配当金20円00銭、合わせて年間配当金40円00銭とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,533	46,310
受取手形	3,508	3,998
売掛金	43,375	46,174
電子記録債権	1,237	1,302
有価証券	8,949	10,000
商品及び製品	12,242	12,669
仕掛品	4,629	3,713
原材料及び貯蔵品	21,007	19,981
その他	8,375	8,467
貸倒引当金	△600	△946
流動資産合計	143,258	151,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,784	48,518
減価償却累計額	△26,065	△28,139
建物及び構築物 (純額)	21,718	20,378
機械装置及び運搬具	87,782	92,220
減価償却累計額	△61,247	△67,367
機械装置及び運搬具 (純額)	26,534	24,853
工具、器具及び備品	22,784	24,269
減価償却累計額	△20,123	△21,823
工具、器具及び備品 (純額)	2,660	2,446
土地	9,258	9,272
建設仮勘定	5,754	5,838
その他 (純額)	2,838	3,263
有形固定資産合計	68,766	66,052
無形固定資産		
のれん	1,418	1,244
その他	2,185	2,782
無形固定資産合計	3,604	4,027
投資その他の資産		
投資有価証券	46,291	49,996
長期貸付金	14	11
退職給付に係る資産	846	991
繰延税金資産	3,647	4,442
その他	4,997	4,943
貸倒引当金	△1,119	△1,147
投資その他の資産合計	54,677	59,237
固定資産合計	127,048	129,317
繰延資産	7	5
資産合計	270,314	280,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,710	39,535
短期借入金	8,676	9,921
1年内返済予定の長期借入金	1,345	480
未払法人税等	1,234	1,745
契約負債	1,068	989
賞与引当金	2,045	2,328
役員賞与引当金	12	8
製品保証引当金	3,847	4,143
その他	13,327	14,876
流動負債合計	67,268	74,029
固定負債		
長期借入金	1,738	1,370
繰延税金負債	9,190	9,863
退職給付に係る負債	1,922	2,165
その他	1,415	2,384
固定負債合計	14,267	15,785
負債合計	81,535	89,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	8,694	8,277
利益剰余金	122,605	118,337
自己株式	△1,217	△1,217
株主資本合計	135,738	131,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,347	26,035
為替換算調整勘定	14,143	18,325
退職給付に係る調整累計額	90	△22
その他の包括利益累計額合計	36,581	44,339
新株予約権	33	33
非支配株主持分	16,424	15,752
純資産合計	188,778	191,179
負債純資産合計	270,314	280,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	255,616	298,623
売上原価	235,651	267,120
売上総利益	19,965	31,502
販売費及び一般管理費	24,822	28,522
営業利益又は営業損失(△)	△4,856	2,980
営業外収益		
受取利息	509	741
受取配当金	679	711
持分法による投資利益	—	600
為替差益	542	228
受取技術料	104	118
助成金収入	339	189
電力販売収益	89	88
その他	800	702
営業外収益合計	3,065	3,381
営業外費用		
支払利息	208	463
持分法による投資損失	51	—
電力販売費用	34	34
デリバティブ評価損	—	107
その他	388	429
営業外費用合計	682	1,034
経常利益又は経常損失(△)	△2,474	5,327
特別利益		
固定資産売却益	31	50
投資有価証券売却益	690	—
貸倒引当金戻入額	162	13
補助金収入	27	—
特別利益合計	912	64
特別損失		
固定資産売却損	12	11
減損損失	2,717	4,582
固定資産除却損	146	90
固定資産圧縮損	19	—
投資有価証券評価損	—	97
関係会社株式評価損	233	743
関係会社清算損	—	0
貸倒損失	—	176
製品保証引当金繰入額	109	664
退職特別加算金	886	230
特別損失合計	4,125	6,597
税金等調整前当期純損失(△)	△5,687	△1,206
法人税、住民税及び事業税	1,296	2,184
法人税等調整額	△963	△1,135
法人税等合計	333	1,049
当期純損失(△)	△6,020	△2,255
非支配株主に帰属する当期純利益	1,100	736
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,120	△2,991

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純損失(△)	△6,020	△2,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,904	3,692
為替換算調整勘定	19,488	4,167
退職給付に係る調整額	462	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	402	385
その他の包括利益合計	16,448	8,102
包括利益	10,428	5,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,201	4,765
非支配株主に係る包括利益	3,226	1,081

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,847	131,001	△1,287	143,217
当期変動額					
剰余金の配当			△1,276		△1,276
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,120		△7,120
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		70	64
連結子会社株式の取得による持分の増減		853			853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	847	△8,396	70	△7,478
当期末残高	5,657	8,694	122,605	△1,217	135,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,246	△3,716	△271	22,259	76	14,992	180,546
当期変動額							
剰余金の配当							△1,276
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△7,120
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							64
連結子会社株式の取得による持分の増減							853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,899	17,859	361	14,322	△43	1,431	15,710
当期変動額合計	△3,899	17,859	361	14,322	△43	1,431	8,231
当期末残高	22,347	14,143	90	36,581	33	16,424	188,778

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	8,694	122,605	△1,217	135,738
当期変動額					
剰余金の配当			△1,276		△1,276
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,991		△2,991
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△416			△416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△416	△4,268	△0	△4,684
当期末残高	5,657	8,277	118,337	△1,217	131,054

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,347	14,143	90	36,581	33	16,424	188,778
当期変動額							
剰余金の配当							△1,276
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△2,991
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,687	4,182	△112	7,757	－	△671	7,086
当期変動額合計	3,687	4,182	△112	7,757	－	△671	2,401
当期末残高	26,035	18,325	△22	44,339	33	15,752	191,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,687	△1,206
減価償却費	9,436	9,632
減損損失	2,717	4,582
のれん償却額	382	304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△150	580
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	255
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	537	137
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	151	△47
受取利息及び受取配当金	△1,188	△1,453
支払利息	208	463
為替差損益(△は益)	49	△431
持分法による投資損益(△は益)	51	△600
投資有価証券売却損益(△は益)	△690	—
関係会社株式評価損	233	840
関係会社清算損益(△は益)	—	0
固定資産除却損	146	90
固定資産売却損益(△は益)	△19	△38
固定資産圧縮損	19	—
補助金収入	△27	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,337	△2,138
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,140	2,679
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△97	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	5,651	2,535
未払消費税等の増減額(△は減少)	31	627
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△446	952
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△593	△1,093
その他	908	673
小計	2,190	17,306
利息及び配当金の受取額	1,483	1,737
利息の支払額	△194	△422
法人税等の支払額	△2,990	△1,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	16,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,867	△17,095
定期預金の払戻による収入	7,394	14,339
有価証券の取得による支出	△861	△227
有形固定資産の取得による支出	△9,017	△8,564
有形固定資産の売却による収入	47	516
無形固定資産の取得による支出	△538	△979
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△537	△135
投資有価証券の売却による収入	914	—
投資有価証券の償還による収入	1,800	642
貸付けによる支出	△19	△345
貸付金の回収による収入	43	349
保険積立金の積立による支出	△4	△56
保険積立金の払戻による収入	172	154
補助金の受取額	27	—
その他	△19	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,466	△11,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,986	727
長期借入れによる収入	444	—
長期借入金の返済による支出	△638	△1,214
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,276	△1,276
非支配株主への配当金の支払額	△395	△398
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△546	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△333	△336
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240	△4,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,330	1,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,405	2,498
現金及び現金同等物の期首残高	41,461	39,056
現金及び現金同等物の期末残高	39,056	41,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している北米子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当連結会計年度の期首より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が1,126百万円、無形固定資産の「その他(純額)」が104百万円、流動負債の「その他」が162百万円、固定負債の「その他」が1,061百万円増加しています。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的接近度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「中国」、「アジア」（主に韓国、インドネシア、インド）、「欧州」（主にハンガリー、ロシア、ドイツ、スペイン、イタリア、チェコ）、「南米」（ブラジル）の6つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	計		
売上高									
外部顧客への売上高	45,384	84,954	45,913	58,437	19,286	1,639	255,616	—	255,616
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	5,117	121	3,161	7,209	359	—	15,969	△15,969	—
計	50,502	85,076	49,075	65,647	19,646	1,639	271,586	△15,969	255,616
セグメント利益又は損 失(△)	328	△2,871	648	1,010	△1,922	△269	△3,075	△1,781	△4,856
セグメント資産	40,658	57,193	38,401	34,202	19,159	1,673	191,290	79,023	270,314
その他の項目									
減価償却費	1,544	2,421	1,802	2,213	1,295	88	9,366	69	9,436
持分法適用会社への 投資額	3,442	—	—	—	—	—	3,442	—	3,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,313	1,955	1,723	2,045	1,748	141	10,928	159	11,087

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,781百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,516百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額79,023百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産97,607百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額69百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費236百万円及び固定資産に係る未実現損益△166百万円の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159百万円は主に、セグメント間取引消去△50百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額209百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年11月 1日 至 2023年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	計		
売上高									
外部顧客への売上高	50,735	102,621	43,681	71,271	28,191	2,121	298,623	—	298,623
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	5,744	128	3,299	8,496	161	—	17,829	△17,829	—
計	56,479	102,750	46,981	79,767	28,352	2,121	316,453	△17,829	298,623
セグメント利益又は損 失(△)	1,533	865	△795	3,514	△461	△171	4,483	△1,502	2,980
セグメント資産	43,930	57,114	37,310	34,572	18,128	1,756	192,813	88,180	280,994
その他の項目									
減価償却費	1,756	2,581	1,646	2,066	1,476	97	9,624	8	9,632
持分法適用会社への 投資額	4,561	—	—	—	—	—	4,561	—	4,561
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,419	1,713	1,636	2,883	951	27	9,632	58	9,691

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,502百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,652百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額88,180百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産106,482百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費162百万円及び固定資産に係る未実現損益△154百万円の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は主に、セグメント間取引消去△33百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額92百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	パワーリフ トゲート	その他	合計
外部顧客への 売上高	72,446	70,248	91,044	9,266	12,611	255,616

（注）従来は「その他」に含めておりましたパワーリフトゲートについて、量的な重要性が増したため報告区分として記載する方法に変更しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	その他	合計
	内、米国	内、韓国							
43,715	86,792	71,568	46,483	57,744	34,837	19,194	1,668	17	255,616

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	合計
	内、米国	内、韓国						
13,657	15,755	10,315	11,756	17,107	8,471	9,854	635	68,766

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Stellantis N.V.	33,637	北米、南米
起亜株式会社	26,671	アジア、北米、中国
現代自動車株式会社	26,590	アジア、北米、中国

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	パワーリフ トゲート	その他	合計
外部顧客への 売上高	77,811	80,464	114,601	10,512	15,233	298,623

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	その他	合計
	内、米国	内、韓国							
48,808	104,481	85,016	44,459	70,230	43,675	28,419	2,184	40	298,623

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	合計
	内、米国	内、韓国						
13,300	16,429	10,558	9,771	18,167	10,098	7,759	623	66,052

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Stellantis N.V.	39,696	北米、欧州、南米、中国
起亜株式会社	33,125	アジア、北米、中国
現代自動車株式会社	33,977	アジア、北米、中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
減損損失	—	—	320	112	2,166	118	—	2,717

- (注) 1 中国子会社 江蘇大同海徳世車門系統有限公司において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、中国セグメントにおいて、固定資産の減損損失320百万円を計上しております。
- 2 ベトナム子会社 HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、アジアセグメントにおいて、固定資産の減損損失112百万円を計上しております。
- 3 チェコ子会社 HI-LEX CZECH, S.R.O.において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失1,346百万円を計上しております。
- 4 ロシア子会社 HI-LEX RUS LLCにおいて、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失603百万円を計上しております。
- 5 セルビア子会社 HI-LEX SERBIA D.O.O.において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失217百万円を計上しております。
- 6 ブラジル子会社 HI-LEX DO BRASIL LTDA.において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、南米セグメントにおいて、固定資産の減損損失118百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
減損損失	221	—	1,689	547	2,123	—	—	4,582

- (注) 1 日本子会社 株式会社ハイレックス関東において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、日本セグメントにおいて、固定資産の減損損失221百万円を計上しております。
- 2 中国子会社 広東海徳世拉索系統有限公司において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、中国セグメントにおいて、固定資産の減損損失1,059百万円を計上しております。
- 3 中国子会社 煙台利時徳拉索系統有限公司において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、中国セグメントにおいて、固定資産の減損損失333百万円を計上しております。
- 4 中国子会社 江蘇大同海徳世車門系統有限公司において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、中国セグメントにおいて、固定資産の減損損失297百万円を計上しております。
- 5 ベトナム子会社 HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、アジアセグメントにおいて、固定資産の減損損失547百万円を計上しております。
- 6 スペイン子会社 HI-LEX AUTO PARTS SPAIN, S.L.において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失777百万円を計上しております。
- 7 チェコ子会社 HI-LEX CZECH, S.R.O.において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失772百万円を計上しております。
- 8 ハンガリー子会社 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCにおいて、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失507百万円を計上しております。
- 9 セルビア子会社 HI-LEX SERBIA D.O.O.において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失66百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	382	382
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,418	1,418

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

2 2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	0	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	0	0

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	304	304
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,244	1,244

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

2 2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	0	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	0	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	4,593円39銭	4,675円33銭
1株当たり当期純損失(△)	△189円85銭	△79円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	188,778	191,179
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,457	15,786
(うち新株予約権(百万円))	(33)	(33)
(うち非支配株主持分(百万円))	(16,424)	(15,752)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,320	175,393
期末の普通株式の数(千株)	37,514	37,514

(注) 当社は当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度30千株、当連結会計年度30千株であります。

3. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,120	△2,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,120	△2,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,505	37,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度33千株、当連結会計年度30千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。